

業務用空調契約定義書

東 日 本 ガ ス 株 式 会 社

令和元年 10月 1日実施

1. はじめに

業務用空調契約定義書（以下「この定義書」といいます。）は、当社ガス小売供給約款（以下「小売約款」といいます。）に基づき、料金その他の供給条件を定めたものです。

2. 用語の定義

- (1) 「業務用途」とは、一般の住居で使用される家庭用以外の需要で一般食堂・ホテル・レストラン・仕出し・軽食喫茶・病院・学校・役所・事業所・工場等での使用をいいます。
- (2) 「コージェネレーション」とは、発電と熱（給湯等）を取り出せる、コージェネレーションシステムをいいます。
- (3) 「契約使用可能量」とは、この定義書の適用を受けるガスを使用する機器の全定格入力（キロワット）を標準熱量（メガジュール）で除し 3.6 を乗じた値、又は、ガスメーター号数のいずれかの値をいいます（小数点以下切捨て）。ただし 1 立方メートル未満の場合は 1 立方メートルとします。
- (4) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (5) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (6) 「契約年間引取量」とは、契約で定める使用者の 1 年間において引取らなければならない量をいいます。
- (7) 「契約月平均使用量」とは、契約年間使用量を 12 で除した量をいいます。
- (8) 「最大需要期」とは、12 月使用分（11 月検針日の翌日から 12 月検針日まで）から 3 月使用分（2 月検針日の翌日から 3 月検針日まで）までの 4 か月間をいいます。
- (9) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します（小数点以下切捨て）。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の 1 か月当り平均契約使用量}}{\text{最大需要期の 1 か月当り平均契約使用量}} \times 100$$

- (10) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1 円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (11) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (12) 「単位料金」とは、別表もしくは小売約款に定める基準単位料金又は調整単位料金をいいます。
- (13) 「45メガジュール地区」とは、標準熱量 45メガジュールのガスを供給する地区をいいます。
- (14) 「62.8メガジュール地区」とは、標準熱量 62.8メガジュールのガスを供給する地区をいいます。

3. 適用条件

45メガジュール地区のお客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの定義書の適用を申し込むことができます。

- (1) 業務用途で空調用熱源機または、コージェネレーションのエネルギー源としてのガスを使用し、1 需要場所におけるメーターの能力（メーターを 2 個以上設置しているお客さまについては、そのメーターの能力の合計とします。）が、90 立方メートル毎時以下の需要であること。
- (2) 設置するガス機器の使用予定に基づいて契約使用可能量及び契約月別使用量を定めることができる需要であること。

- (3) 契約年間使用量が契約使用可能量の300倍（小数点以下切捨て）以上であること。
- (4) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (5) 契約年間負荷率が70パーセント以上であること。
- (6) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限または中止）に応じられる需要であること。

4. 契約の締結

- (1) お客さまは、この定義書に基づき当社と協議・承諾のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた需給契約を当社と締結していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの定義書に基づきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社は業務用途で使用するガス消費機器の規模及び空調用熱源機の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ① 契約使用可能量
 - ② 契約年間使用量
 - ③ 契約年間引取量
 - ④ 契約月平均使用量
 - ⑤ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

5. 使用量の算定

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。

ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

6. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して30日以内（以下「早収料金適用期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金を、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント増ししたもの（以下「遅収料金」といいます。）を料金として支払っていただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日（日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日）の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金または遅収料金を算定いたします。
- (3) お客さまの都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当りの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。
- (4) 当社は、次の場合には、早収料金適用期間内にお支払いがあったものとします。
 - ①口座振替により料金のお支払いをいただいているお客様について、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落としした場合。
 - ②早収料金適用期間の翌日から起算して10日以内に支払われた場合。
 - ③クレジットカード会社に毎月継続して立替えさせる方法によりお支払いいただいているお客さまに

ついて、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後に当社に対する立替え払いがされた場合

7. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、使用可能量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料、契約年間引取量未達補償料とし、当社は、当該補償料を、原則として、それぞれの未達が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)、(2)及び(3)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、端数の金額を切り捨てます。

(1) 使用可能量倍率未達補償料

お客さまの年間の実績使用量が、契約使用可能量の300倍（小数点以下切捨て）未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、使用可能量倍率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left\{ \left(\text{契約使用可能量の300倍に相当する年間使用量} \right) - \left(\text{実績年間使用量} \right) \right\} \times \left(\text{ガス需給契約に定める月別契約量に各月の単位料金を乗じたものの合計額を契約年間使用量で除し、小数点第3位以下を四捨五入した額} \times 3 \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に供給約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(2) 年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率 { (年間の1か月当り平均実績使用量 / 最大需要期の1か月当り平均実績使用量) × 100 をいいます (小数点以下切捨て) } が70パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left\{ \left(\text{負荷率70パーセントに相当する年間使用量} \right) - \left(\text{実績年間使用量} \right) \right\} \times \left(\text{ガス需給契約に定める月別契約量に各月の単位料金を乗じたものの合計額を契約年間使用量で除し、小数点第3位以下を四捨五入した額} \times 3 \right)$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金及び従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に小売約款に定める料金を適用して算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額（小数点以下切捨て）を超えない範囲で算定するものといたします。

(備考)

負荷率70パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月当り平均実績使用量に0.70を乗じ、その量を12倍した量といたします。

(3) 契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{契約} \\ \text{年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{c} \text{ガス需給契約に定める月別契約量に} \\ \text{各月の単位料金を乗じたものの合計} \\ \text{額を契約年間使用量で除し、小数点} \\ \text{第3位以下を四捨五入した額} \end{array} \right)$$

8. 契約の変更又は解消

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、若しくはこの定義書が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又はお客さまに契約違反があった場合（3の適用条件を満たさなくなった場合及び7の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む）には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

9. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、8(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、若しくは8(2)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料を申し受けます。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの定義書に基づいて契約を締結しない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left(\begin{array}{c} \text{解約日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right) \times (\text{基本料金相当額})$$

- (2) 新たにこの定義書に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解消日の翌日から契約使用可能量をそれまでの契約使用可能量より減少する新たな契約を締結する場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{前契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) \right\} \times \left(\begin{array}{c} \text{解消日の翌月か} \\ \text{ら前契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right)$$

10. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加え

たものを全額申し受けます。

1.1. 緊急時調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、7の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものいたします。

$$\begin{array}{l} \text{(1)} \quad \begin{array}{ccccccc} \text{定額基本料金} & & \text{定額基本} & & \text{調整時間} & & \text{1時間当りの平均調整量} \\ & = & & \times & \frac{\quad}{\quad} & \times & \frac{\quad}{\quad} \\ \text{割引額} & & \text{料金} & & \text{当該月の時間数} & & \text{契約使用可能量} \end{array} \\ \\ \text{(2)} \quad \begin{array}{ccccccc} \text{流量基本料金} & & \text{流量基本} & & \text{契約使用} & & \text{調整時間} & & \text{1時間当りの平均調整量} \\ & = & & \times & & \times & \frac{\quad}{\quad} & \times & \frac{\quad}{\quad} \\ \text{割引額} & & \text{料金単価} & & \text{可能量} & & \text{当該月の時間数} & & \text{契約使用可能量} \end{array} \end{array}$$

1.2. その他

その他の事項については、小売約款を適用いたします。

附 則

1. 実施の期日

この定義書は令和元年10月1日から実施いたします。

2. この定義書の掲示

当社は、この定義書を、事業所等のほか、当社ホームページにおいて掲示いたします。この定義書を変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この定義書を変更する旨、変更後の定義書の内容及びその効力発生時期を周知します。

3. この定義書の実施に伴う切り替え措置

当社は、令和元年9月30日以前から継続して供給し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までに支払義務が初めて発生するものについては、この定義書の変更前の定義書に基づき料金を算定するものいたします。

(別 表)

1. 料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計額の端数の金額を切り捨てたものといたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または小売約款の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします。
(1円未満の端数切り捨て)
 - ① 早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)
 - ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

2. 料金表 (消費税等相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

1か月およびガスメーター1個につき	880.00円
-------------------	---------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	966.90円
------------	---------

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき	110.82円
------------	---------

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに、小売約款の規定により算定した1立方メートル当りの単位料金といたします。